



2020年2月6日

ウム・ヴェルト株式会社の概要

創業 : 1992年9月

資本金 : 1,000万円

グループ従業員 : 360名

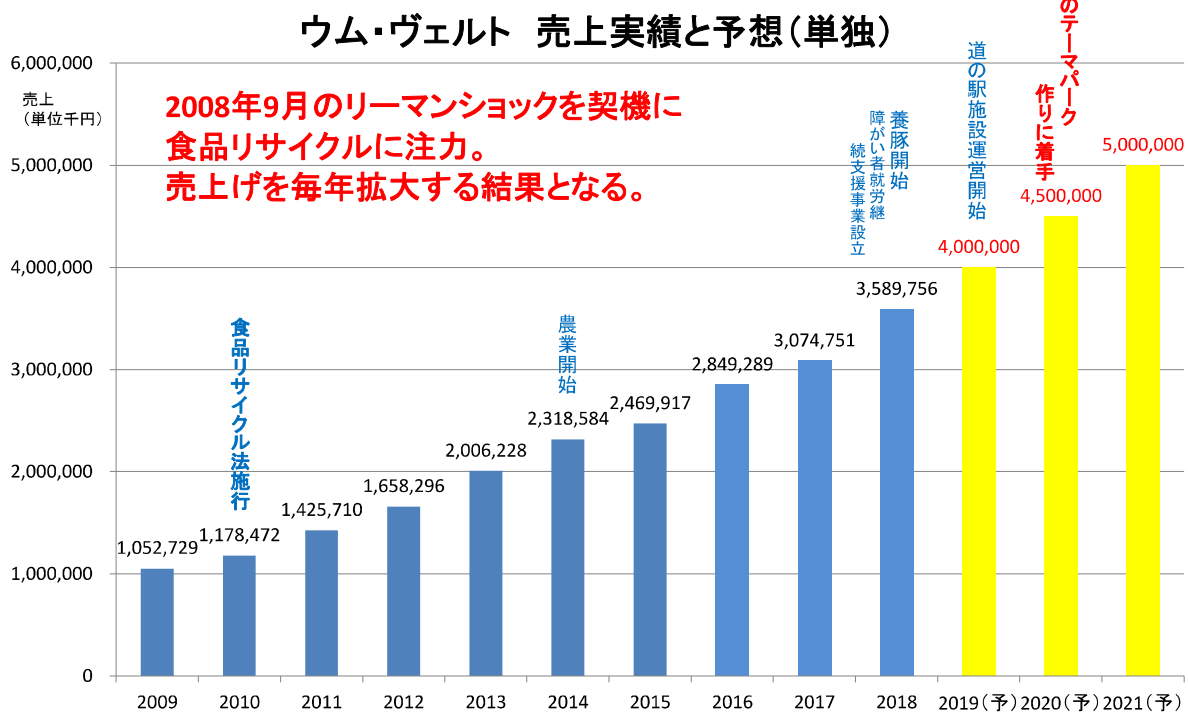
本社 : 埼玉県加須市栄368番地1

主たる営業内容 : 産業廃棄物収集運搬、処分

顧客数 : 約3,500社(内食品製造企業700社)

食品残さ収集運搬・リサイクル量 : 100トン/日 年間36,000トン





3

食品リサイクルを中核事業とした地方創生計画

コア事業 食品リサイクル





ウム・ヴェルトグループ 中期計画 加須市北川辺地域の活性化、雇用創出を目指して！

食品リサイクル連携事業の構築

農業7次産業化

エネルギー
バイオガス発電

Phase I

2013年
食品リサイクルループ
構築のための構想を考案
飼料化(リキッドフード)施設、
肥料化施設建設のための準備

2014年4月
肥料の受け皿として
農業法人アグリファーム設
立



Phase II

2018年1月
障がい者就労継続支援施設
フロイデ設立

2018年12月
飼料の受け皿として
アグリファーム養豚事業開始

2019年4月
道の駅かぞわたらせ運営開始



Phase III

2020年
食のテーマパーク作りに着手
観光農園(ブルーベリー等)
農福連携事業

7次産業化推進
(農業の6次産業化+リサイクル)

完全国内循環型
食品リサイクルループ完成



Phase IV

将来

バイオガス発電施設建設
(食品残さ日量60t処理、
一般廃棄物中心)
電力の地域供給開始
12,000kwh/日
1,000世帯(北川辺地区の4
分の1に相当)

災害に強い町作り完成
日本一のリサイクルのまち
づくりに挑戦
(加須市10大政策目標)



埼玉県加須市北川辺地域位置



埼玉県加須市北川辺地域とは…

日本の農村が抱える問題の縮図がこの地域にある。

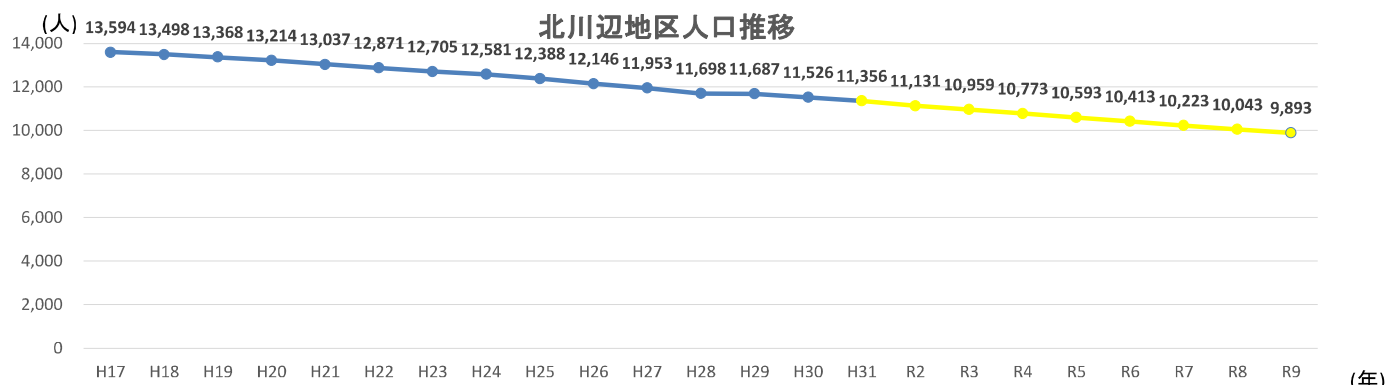
【地域の特徴】

- 群馬、栃木、茨城に隣接。最近では埼玉、群馬、栃木と3歩で行ける3県境が話題。
- 観光 渡良瀬遊水地、オニバス自生地、道の駅かぞわたらせ(恋人の聖地サテライト選定)パークラン(日本国内では4番目、2019年9月7日スタート)
- 特産 北川辺こしひかり、トマト、いちご、ねぎ(かぞブランド)など
- 農業の特徴
利根川、渡良瀬川に挟まれた肥沃な土壌により、北川辺こしひかりが好評。
水田単作、ビニールハウスによるトマトなどの施設園芸が盛ん。

【地域の課題】

- 耕作者の課題
H26の米価の下落、かさむ機械代、担い手の高齢化・不足等で、営農に展望が描けない状況
農業従事者の高齢化
- 地権者の課題
ほ場の作業効率が悪い。
代々受け継いだ農地を手放したくない。
誰か耕作してくれる人がいれば頼みたい。
- 人口の減少
北川辺の人口は過去14年間で16%(2,238人)が減少。

7



人口減少 毎年平均1%以上減少

北川辺の人口は過去14年間で16.4%(2,238人)が減少。
加須市では令和9年には1万人を下回る予想を出している。

早急に農業振興と人口減少対策が必要

8

ウム・ヴェルトによる地域雇用増大実績



加須本店 * 正社員、パートを含む

2010年2月 30人
2013年3月 83人 (内 加須市住民 36人)
2017年3月 106人 (内 加須市住民 63人)

ウム・ヴェルトグループ全体

2013年3月 176人
2018年4月 315人
2019年4月 350人



9

食品リサイクル事業を地方(地域)創生の全国的なモデルと位置づけ、国、地方自治体と連携をとる

各省庁との関わり

全体構想 内閣府地方創生事務局

- ① 食品リサイクル工場 農林水産省、経済産業省、環境省
- ② 農業とブランド化計画 農林水産省
- ③ ソーシャルファーム計画 厚生労働省
- ④ (道の駅を中心とした)観光地域づくり計画 国土交通省

バイオガス発電

バイオマス産業都市認定のため一環として行う。

農林水産省を中心とした関係7府省

内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

「バイオマス産業都市とは、原料収集から製造・利用まで、経済性が確保された一貫システムを構築し、**地域の特色**を活かしたバイオマス産業を軸とした**環境にやさしく災害に強いまち・むらづくり**を目指す地域」(農林水産省食料産業局)

参考資料

人口の集中する関東地方では大量の**食品残さ**が発生し、それが**地域資源**として有効に活用できる。エサにできるものは先進的なリキッドフードとし豚の飼育に活用できる。リキッドフード生産時に排出されるCO₂は廃棄物処理時に排出されるCO₂に比べ20分の1ですみ、環境面で優れている。

利根川と渡良瀬川が合流する、北川辺地区は戦後間もなく発生したカスリーン台風で甚大な被害を受けた地域であり、この地でバイオガス発電を行うことは災害に強いまちづくりとして、歴史的にも意義のある事業となる。

10

「加須市10大政策 日本一のリサイクルのまちを目指して！」

加須市は毎年リサイクル率が全国で4－5位をキープしていますが、さらにリサイクル率をあげるため生ゴミを原料とするバイオガス発電を提案します。ゴミ焼却の負担を軽くし、地球温暖化の原因となる温室ガスの排出を抑制することができます。

参考資料



11

加須市リサイクル率と順位の推移

参考資料

加須市リサイクル率	全国	県内
H22	24.9%	—
H23	32.2%	—
H24	31.0%	—
H25	40.7%	1位
H26	38.9%	1位
H27	38.7%	1位
H28	39.1%	1位
H29	38.8%	1位

環境省 全国の一般廃棄物(ごみおよび尿)の排出および処理状況などに関する調査結果より

(対象:人口10万人以上50万人未満の市および区)

12

バイオガス発電を行うため近隣の地方自治体と連携を行う

参考資料

生ごみを利用したバイオガス発電例

新潟県長岡市(人口27万人) 日量50-60トンの生ごみを処理

加須市の場合人口が11万人なので周辺の市からも受け入れ可能。

例) 久喜市15万人、古河市14万人、鴻巣市11万人、行田市8万人
羽生市5万人等

建設のための資金調達例

バイオマス産業都市に認定でグリーンファンド等からの出資を受けられる可能性がある。

バイオマス産業都市 平成25年より向こう5年間に全国に100カ所認定する計画だが、平成30年現在全国で83カ所しか認定されていない。埼玉県では0の状態。



13